

令和 2 年度 横浜市一般会計補正予算（第 6 号）  
総務局関係部分の概要について

1 歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款項目	補正前の 予算額	補正額	補正後の 予算額	補正額の財源			
				特定財源			一財
				国県 支出金	市債	その他	
2款 総務費(総務局関係)	40,499,891	<b>△1,164,303</b>	39,335,588	85,202	185,000	△21,079	△1,413,426
3項 総務費	40,499,891	<b>△1,164,303</b>	39,335,588	85,202	185,000	△21,079	△1,413,426
1目 行政運営費	17,785,656	<b>△621,303</b>	17,164,353	55,000	96,000	0	△772,303
職員人件費 (総務局分)	4,559,890	<b>23,697</b>	4,583,587	0	0	0	23,697
社会保障・税番号 制度推進事業	104,000	<b>55,000</b>	159,000	55,000	0	0	0
庁舎管理事業	2,199,087	<b>△50,000</b>	2,149,087	0	0	0	△50,000
新市庁舎整備事業	5,669,940	<b>△450,000</b>	5,219,940	0	4,000	0	△454,000
事務処理センター 等管理運営事業	1,380,544	<b>△150,000</b>	1,230,544	0	92,000	0	△242,000
会計年度任用職員 緊急雇用事業	97,179	<b>△50,000</b>	47,179	0	0	0	△50,000
2目 人事管理費	14,923,348	<b>△450,000</b>	14,473,348	0	0	0	△450,000
職員人件費 (退職手当等)	13,108,693	<b>△450,000</b>	12,658,693	0	0	0	△450,000
3目 情報化推進費	5,171,991	<b>△93,000</b>	5,078,991	0	0	△21,079	△71,921
情報システム運営 管理事業	3,309,941	<b>△93,000</b>	3,216,941	0	0	△21,079	△71,921
4目 危機管理費	2,618,896	<b>0</b>	2,618,896	30,202	89,000	0	△119,202
地域防災拠点機能 強化事業	138,067	<b>0</b>	138,067	30,202	86,000	0	△116,202
防災行政用無線運 用事業	1,095,483	<b>0</b>	1,095,483	0	3,000	0	△3,000

裏面あり

## 内訳

### 【1目 行政運営費】

- 職員人件費 (24 百万円)  
給与改定に伴う減及び共済費料率の増に伴い増額します。
- 社会保障・税番号制度推進事業 (55 百万円)  
マイナポイント相談支援窓口の設置期間延長による委託料の増に伴い増額します。
- 庁舎管理事業 (△50 百万円)  
市庁舎として使用した民間ビルにおける返還期日前倒しによる賃借料の減に伴い減額します。
- 新市庁舎整備事業 (△450 百万円)  
備品購入費の減に伴い減額します。
- 事務処理センター等管理運営事業 (△150 百万円)  
執務室移転業務にかかる委託料の減に伴い減額します。
- 会計年度任用職員緊急雇用事業 (△50 百万円)  
雇用者数が当初見込みを下回ったことに伴い減額します。

### 【2目 人事管理費】

- 職員人件費（退職手当等） (△450 百万円)  
退職者数の減に伴い減額します。

### 【3目 情報化推進費】

- 情報システム運営管理事業 (△93 百万円)  
機器更新時期等の内容精査による委託料の減に伴い減額します。

### 【4目 危機管理費】

- 地域防災拠点機能強化事業  
国庫補助事業の認証増等に伴い、財源更正を行います。
- 防災行政用無線運用事業  
市債充当率の変更に伴い、財源更正を行います。

## 2 繰越明許費補正（総務局関係）

款	項	目	事業名	金額
2 総務費	3 総務費	4 危機管理費	地域防災拠点機能強化事業	108,000

国庫補助事業の認証増等に伴う調整の結果、年度内の執行が困難なことが明らかとなったため